

就職氷河期世代の就業等の動向

令和 4 年 5 月

内閣官房

就職氷河期世代支援推進室

就職氷河期世代支援に関する正規雇用者数30万人増加目標の進捗状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、就職氷河期世代の正規雇用者数は2019年から2020年にかけて横ばい、2021年には3万人の増加となった。
- 2019年から2021年にかけて役員が6万人増加。同世代の年齢上昇に伴い、役員への就任が増加したためと考えられる。

	2019年	2020年	2021年	2019年 との差		2019年	2020年	2021年	2019年 との差
正規の職員・従業員	916	916	919	+3	自営業主・家族従業者	100	100	103	+3
不本意非正規雇用労働者	45	42	40	-5	役員	52	57	58	+6
不本意以外の非正規の職員・従業員	331	324	325	-6	完全失業者	31	36	36	+5
無業者	41	42	39	-2	その他	11	7	8	-3
無業者以外の非労働力人口	167	166	157	-10	合計	1,695	1,691	1,685	-10

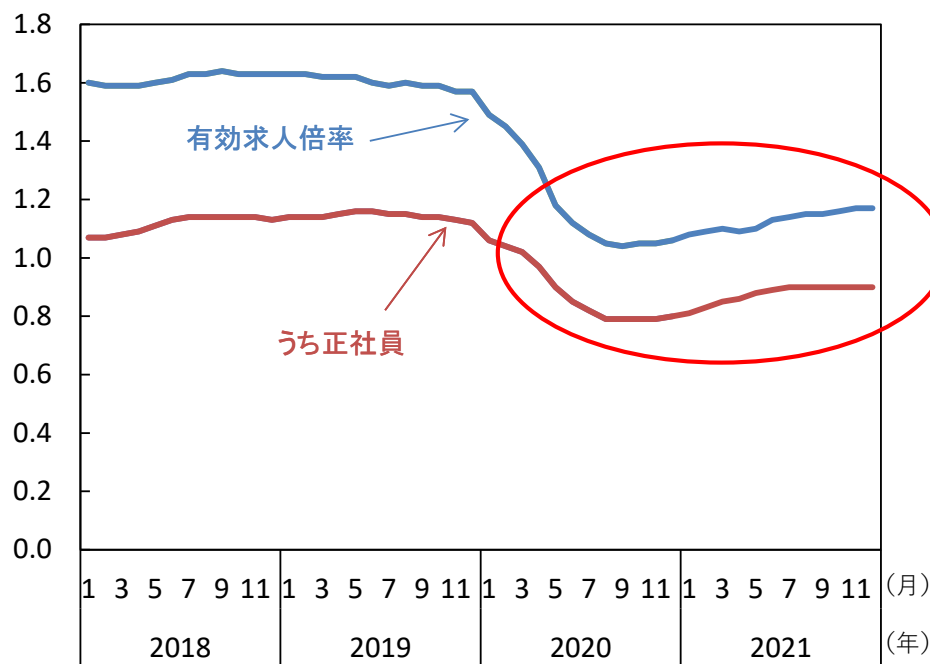
「労働力調査」（総務省統計局）の調査票情報に基づき内閣官房作成。標本数約4万世帯の世帯員を対象とする労働力調査の調査票情報のうち、下記（※1）後段に該当する年齢階層のデータを労働力調査公表値の年齢階層に対応した集計用乗率を用いて機械的に集計したものであるため、計数は幅を持って見る必要がある。また、各項目万人単位のため、端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

- （※1） いわゆる就職氷河期世代についての明確な定義は存在しないが、概ね1993（平成5）年～2004（平成16）年に学校卒業期を迎えた者を指し、浪人・留年等を経験していない場合、2022年4月現在、大卒で概ね40歳～51歳、高卒で概ね36歳～47歳である。このグラフは、就職氷河期世代支援プログラムとりまとめに向けた経済財政諮問会議での議論等を踏まえ、就職氷河期世代に概ね該当する年齢層として2019年の36～45歳、2020年の37～46歳、2021年の38～47歳の者の雇用形態等を示したものであるが、支援の対象をこの年齢層に限るものではない。
- （※2） 「非正規の職員・従業員」は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他に該当する者
- （※3） 「不本意非正規雇用労働者」は「労働力調査詳細集計（総務省統計局）」で、現職の雇用形態（非正規）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。このほか、潜在的な正規雇用希望者も想定される。
- （※4） 「無業者」の定義は、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者
- （※5） 「その他」は、『従業上の地位不詳（就業していることは明らかであるが、勤めか自営かの別及び勤め先における呼称が未回答の者）』と『就業状態不詳（就業の有無の別が未回答の者）』の合計

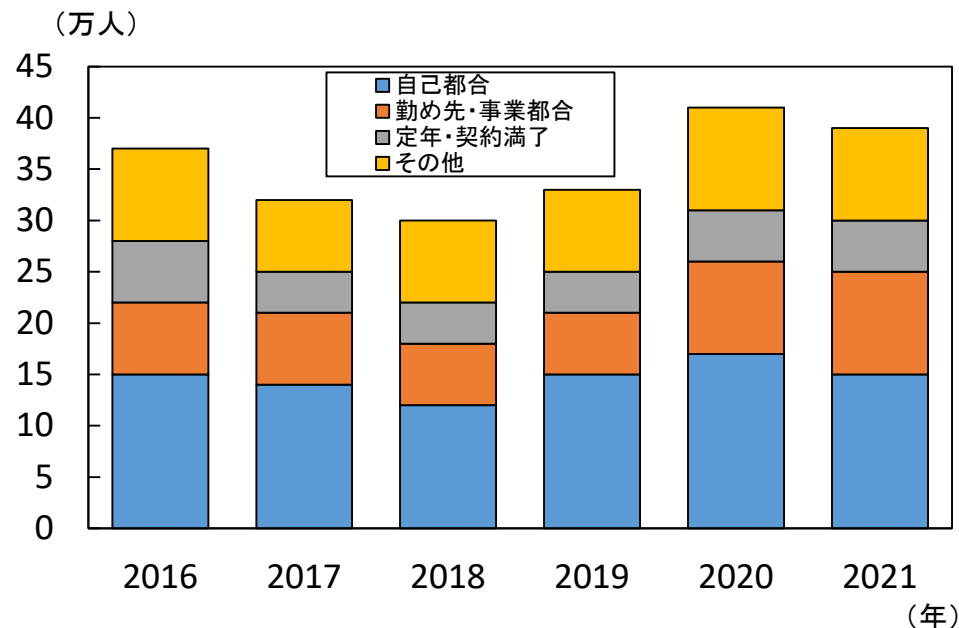
(参考1)2020年・2021年の雇用環境

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、2020年及び2021年は、有効求人倍率がコロナ禍前を下回る水準で推移するなど、厳しい雇用環境が続いた。
- 2020年及び2021年は、以前と比べて正規雇用からの失業が増加しており、理由別に見ると、勤め先・事業都合による離職が増加している。

有効求人倍率（全年齢）



正規雇用から失業者となった者の
離職理由（全年齢）



(備考)

1. 左図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 右図：総務省「労働力調査」により作成。1年以内に離職した完全失業者のうち、前職が正規の職員・従業員かつ求職理由が「仕事をやめたため」の者。「自己都合」には、よりよい条件の仕事を探するため、結婚、育児等が、「勤め先・事業都合」には、倒産や人員整理、事業不振等が含まれる。

(参考2)就職氷河期世代支援策の実績について

- ハローワークの職業紹介により令和2年4月～令和4年3月までに約20万人の不安定就労者・無業者が正社員に結びつくなど、就職氷河期世代支援の各施策は一定の成果を上げている。

施 策	実 績
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職者数 3,981人（うち正規雇用 2,162人） （令和2年度）
ハローワークの職業紹介	正社員就職 91,982件（令和2年度） 112,543件（令和3年度（速報値））
ポストコロナ時代を支える観光人材の確保・活用	申込者数：142名（令和2・3年度セミナー）
農業人材力強化総合支援事業	支援を受けた者の数 1,923人（令和2年度）
就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム	受講者数（延べ数） 930人（令和2年度） 768人（令和3年度）
キャリアアップ助成金（正社員化コース）	正規雇用等への転換 34,807人（令和2年度） 35,472人（令和3年度（速報値））
中小企業・小規模事業者人材対策事業	参加人数 3,006名（令和2・3年度） ※ 就職氷河期世代を明示したマッチングにおける参加人数に限る。
地域おこし協力隊	隊員数 1,949人（令和2年度） 2,034人（令和3年度）
国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）	採用者数 379人（令和2・3年度試験）

（備考）

上記の実績は就職氷河期世代に限った数値であるが、施策毎に細かな年齢区分が異なることに留意する必要がある。また、各施策の対象者は一部重複している可能性がある。